

平成 28年 12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月3日

上場会社名 GMOリサーチ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3695 URL https://gmo-research.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)細川 慎一
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 経営管理本部長 (氏名)澤田 裕介 (TEL) 03(5962)0037
 定時株主総会開催予定日 平成29年3月19日 配当支払開始予定日 平成29年3月21日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年3月21日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期の連結業績 (平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	3,091	14.4	285	76.7	279	83.2	77	△2.3
27年12月期	2,701	15.2	161	△34.1	152	△34.4	79	△38.4
(注) 包括利益	28年12月期 68百万円 (6.3%)		27年12月期 64百万円 (△53.8%)					

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年12月期	46.93	46.78	6.9	15.0	9.2
27年12月期	48.42	47.71	7.2	8.8	6.0
(参考) 持分法投資損益	28年12月期 -百万円		27年12月期 -百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期	1,971	1,149	58.3	694.56
27年12月期	1,750	1,114	63.7	675.08
(参考) 自己資本	28年12月期 1,149百万円		27年12月期 1,114百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年12月期	369	△48	△49	829
27年12月期	216	△269	△67	555

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年12月期	0.00	0.00	0.00	22.00	22.00	36	45.4	3.3
28年12月期	0.00	0.00	0.00	23.50	23.50	38	50.1	3.4
29年12月期(予想)	0.00	0.00	0.00	54.70	54.70		50.0	

3. 平成29年12月期の連結業績予想 (平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	3,490	12.9	325	13.7	305	9.2	181	133.2	109.38

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年12月期	1,677,000 株	27年12月期	1,677,000 株
② 期末自己株式数	28年12月期	22,280 株	27年12月期	26,580 株
③ 期中平均株式数	28年12月期	1,653,813 株	27年12月期	1,640,109 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年12月期の個別業績（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	2,979	15.4	291	33.1	290	35.8	26	△80.0
27年12月期	2,582	14.1	219	△11.1	213	△9.6	131	△4.5

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
28年12月期	15	92	15	87
27年12月期	80	43	79	24

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
28年12月期	1,969		1,175		59.7	710	45	
27年12月期	1,778		1,182		66.5	716	57	

(参考) 自己資本 28年12月期 1,175百万円 27年12月期 1,182百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であります。この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表に対する監査手続の実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その妥当性を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、さまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

(決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成29年2月3日にアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会の動画については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	19
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当社グループの当連結会計年度におけるわが国経済は、力強さを欠くものの緩やかな回復基調が続いておりますが、円高、新興国における景気減速、海外経済の下振れ等の影響により、景気の先行きは不透明なものとなっております。

マーケティング・リサーチ業界の世界全体の市場規模については、「ESOMAR INDUSTRY REPORT 2016」によると、2015年は\$44,350million（前年比2.2%増）となり、2013年から2014年への成長率が0.1%増だったことから、やや回復傾向が見られる状況にあります。

続いて国内市場においては、一般社団法人日本マーケティング・リサーチ協会の「第41回経營業務実態調査」によると、2015年度の市場規模は1,946億円（前年比3.2%増）となり、当社グループの主力事業であるネットリサーチの市場規模については、前年比3.2%増となりました。

このような状況の中、当社グループはDIY型リサーチシステムである当社プラットフォーム（GMO Market Observer）のサービス強化を目的として、DMP 専業国内最大手の株式会社インテイク・マージャーが提供する「AudienceSearch」および、株式会社マクロミルが提供する「AccessMill」と連携いたしました。

また、当期はアドテク等との融合を促進することにより、パネルへのポイント発行量を増加させ、パネルを活性化し、パネル供給の強化を図ってまいりました。当施策の影響から、ポイント発行量は前年比20%増となり、売上増加の一因となっております。

このように、当社グループは当社プラットフォームの普及の促進およびサービスの強化を行い、また成長を続けるアジア全体のリサーチビジネス機会の最大化を行うべく、パネル強化のための広告等への積極的な投資及び事業展開を行ってまいりました。

特別損益項目においては、2015年度に出資したIgnite Vision Holdings Limited（以下「IV社」という。）の投資有価証券について、中国景気低迷の影響により、出資当初にIV社で見込んでいた事業計画を大きく下回る見込みとなり、実質価額が著しく低下しましたので、投資有価証券評価損92,284千円を特別損失に計上しております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は3,091,817千円（前年同期比14.4%増）、営業利益は285,821千円（前年同期比76.7%増）、経常利益は279,386千円（前年同期比83.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は77,609千円（前年同期比2.3%減）となりました。

事業のサービス別の売上高については、以下の通りです。

①アウトソーシングサービス

アウトソーシングサービスは、近年調査会社業界からの需要が拡大傾向にあるアンケート作成からローデータ・集計までのサービスを一括で受託するサービスです。当連結会計年度においては、調査会社からの案件受託本数、単価ともに好調に推移し、当サービスの売上高は、2,386,336千円（前年同期比15.2%増）となりました。

②D. I. Yサービス

D. I. Yサービスは、当社が独自に開発したリサーチ・ソリューション・プラットフォーム（GMO Market Observer）を利用して、顧客自身がアンケート作成から集計までを行うサービスです。当連結会計年度においては、当サービスの浸透により、利用頻度が増加し、当サービスの売上高は、537,367千円（前年同期比47.1%増）となりました。

③その他サービス

その他サービスは、最先端の技術や手法を活用したリサーチサービスとなっております。具体的には、EyeTracking、Scanamind、MROC、Conventional サービスなどがありますが、当連結会計年度においては受注が伸び悩んだ結果、その他サービスの売上高は、168,114千円（前年同期比36.4%減）となりました。

（「Scanamind」は、株式会社クリエイティブ・ブレインズの登録商標です（登録番号第5109952号）。）

（次期の見通し）

平成29年12月期の見通し（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

当社グループの事業が立脚するマーケティング・リサーチ市場ですが、国内調査市場は、ほぼ横ばいと予測している

ものの、その中でインターネット調査市場については、インターネット環境や人工知能等のテクノロジーの進化、スマートフォンやIoTの普及等により、今後も堅調に成長するものと理解しております。また、世界調査市場では米国・欧州に加え、中国市場に対するインターネット調査市場の成長が続くと予測しており、当該成長がアジアの他の地域にも波及していくと考えております。

当社グループは、国内市場において、インターネット調査専門企業として、業界の業務標準化を目指し、平成26年12月期より、リサーチ専用のプラットフォーム（GMO Market Observer）を展開してまいりました。これについては、多数のお客様に導入いただいております。平成29年12月期におきましては、新たなお客様の拡大に加え、既存のお客様における利用頻度の更なる拡大に邁進致します。また、アドテク等と融合し、パネルへのポイント発行量を増加させることにより、パネルを活性化し、パネル供給の強化に努めてまいります。加えて、海外市場におきましては、成長著しい中国市場およびその他のアジア市場に対するインターネット調査を効率的に受注するため、アジア各国のパネル・プロバイダー様との積極的なパネル連携を行い、パネルの強化を進めてまいります。

以上の結果、当社グループ連結業績見通しは、売上高3,490百万円（前年同期比12.9%増）、営業利益325百万円（同13.7%増）、経常利益305百万円（同9.2%増）親会社株主に帰属する当期純利益181百万円（同133.2%増）となる見通しです。

（２）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当連結会計年度の資産につきましては、1,971,536千円となり、前連結会計年度末に比べて221,222千円増加いたしました。主たる変動要因は、関係会社預け金の増加350,000千円、投資有価証券の減少96,456千円等であります。

（負債）

負債につきましては、822,229千円となり、前連結会計年度末に比べて186,085千円増加いたしました。主たる変動要因は、未払金の増加33,782千円、未払法人税等の増加98,405千円等であります。

（純資産）

純資産につきましては、1,149,306千円となり、前連結会計年度末に比べて35,137千円増加いたしました。主たる変動要因は、利益剰余金の増加41,300千円等であります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて273,046千円増加し、829,024千円となりました。

また、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、369,829千円（前年同期は216,915千円の収入）であります。

これは主に、税金等調整前当期純利益187,101千円、減価償却費141,862千円による資金の増加があったためです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、48,032千円（前年同期は269,953千円の支出）であります。

これは主に、ソフトウェアの取得による支出24,075千円等があったためです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、49,073千円（前年同期は67,274千円の支出）であります。

これは主に、配当金の支払額36,223千円等があったためです。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標トレンドは以下のとおりであります。

	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年12月期
自己資本比率(%)	63.1	63.7	58.3
時価ベースの自己資本比率(%)	250.4	119.6	150.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.21	0.11	0.07
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	143.2	218.8	366.2

(注) 1. 上記指標の算出方法

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- いずれも連結ベースの財務数値より算出しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式を除く）により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローおよび利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施すべく、業績に連動した配当（配当性向50%）を目標とすることを基本方針としております。

当期の期末配当につきましては、平成29年2月3日に公表しました配当予想に関するお知らせのとおり、1株当たり23円50銭を予定しております。

次期の配当につきましては、上記の基本方針に基づき、1株当たり年間54円70銭を予定しております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他の投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社の株式に関する投資判断は、本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討したうえで行われる必要があると考えております。

なお、以下に記載のうち将来に関する事項は、特段の記載がない限り、本書提出日現在において当社が判断したものであります。

1. ネットリサーチ事業環境に関するリスク

(1) ネットリサーチ市場の拡大について

リサーチ事業のうち、当社グループの主力市場である国内ネットリサーチ市場は、平成13年頃にインターネットの普及とともに立ち上がり、手軽さと低コストが顧客から支持されております。既存の調査手法からネットリサーチへの切替えや、従来、調査を利用していなかった潜在顧客層の顕在化など、将来の国内のネットリサーチ市場の成長を前提にした事業計画を立てておりますが、一方でその国内市場規模を正確に予測することは困難です。国内市場が当社の予測どおりに成長しない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 他社との競合について

当社グループの手がけるネットリサーチ事業において、当社グループと類似する事業を提供している事業者の事業拡大や他業種などの新規参入も予想されます。かかる状況は当社グループの事業において大きな参入障壁がないことが一因になっており、当社の強みや実行の早さを活かした改善を継続して行わないと激しい競争環境におかれ価格の下落、シェア低迷が予想されます。当社グループの目論見どおり業績が推移しない場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2. 事業内容に関するリスク

(1) サービスの陳腐化について

当社グループの手がけるネットリサーチ事業は、商業活動に関連する技術及び業界基準、ネットリサーチ手法の急速な変化に左右される状況にあります。また、それに伴いユーザーニーズが変化、多様化することが予想されます。これらの状況変化に対し、当社グループが適時適切に対応できなくなった場合、当社グループの業界における競争力が低下し、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(2) 特定サービスへの依存について

当社グループの売上高の殆どは、調査会社（マーケティングリサーチ会社）からの売上が占めております。調査会社からは定期的に調査依頼を受け、効率化された実査工程のもと高い作業効率を維持できることから、当社の収益に大きく貢献しております。しかしながら、調査業界の環境変化、当社グループの顧客である調査会社間の競争激化、顧客ニーズや競合環境変化等の外的要因、当社グループ保有商品、システム障害等の内的要因に拠るところもあり、必ずしも盤石であるとは言えません。したがって、特定業界・顧客への依存は、当社グループの将来の業績に不確実性を与える要因であると考えられます。

(3) 業績の季節的な変動について

当社グループの業績は下期（7月～12月）に偏重する傾向にあります。これは一般企業様における次年度のマーケティング計画の策定のための調査や年末のクリスマス商戦に向けた事前調査が下期（7月～12月）に集中することが要因と考えております。そのため年度末に計上予定の売上高が翌期にずれこむ場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 個人情報流出の可能性及び影響について

当社グループでは自社パネル会員の個人情報に加え、Cloud Panelとして他社から委託を受けたアンケート配信先情報（暗号化されたメールアドレス）を保有しております。万が一流出した場合には、当社グループへの損害賠償請求や社会的信用の失墜により、業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(5) システム開発について

当社グループは、システムに関する投資を積極的に行っており、システム開発の遅延やトラブルが発生した場合は、開発コストの増大や営業機会の損失など、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) システム障害について

当社グループの事業はインターネットを利用しているため、自然災害や不正アクセス等の影響によるシステム障害が発生する可能性があります。その場合は、当社グループ及びクライアントの営業活動が停止し、当社に直接的な損害が生じる可能性があります。

(7) 人材の確保及び育成について

当社グループでは、本年策定した中期経営計画を実現するために必要な人材を定義し、現状との差分を教育研修と採用で埋めていくべく、人事施策を充実させておりますが、教育研修がメインだと、人材の成長が中期経営計画実現に求められるスピードに追いつかないことや、そもそも教育研修では習得することが難しい能力もあると想定されます。そういった場合に、多くの人材を中途採用で補うとなると、人材紹介会社への成功報酬の支払いなど、採用コストが増加する可能性があります。

(8) 知的財産権について

当社グループはこれまで、著作権を含めた知的財産権に関しては、他社の知的財産権を侵害したとして損害賠償や使用差止の請求を受けたことはなく、知的財産権の侵害を行っていないものと認識しております。現状は商標登録のみではありますが、「知的財産管理規程」を制定しており、当社グループの知的財産権を守り、また他者の権利を侵害しない様、注意を払ってまいります。損害賠償や使用差止等があった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 海外事業について

海外における予期せぬ法律・規則等の変更、政情の悪化、商慣習の相違等により事業の推進が困難になった場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。当社グループの連結財務諸表は、日本円で表示されているため、換算リスクと取引リスクという形で、為替変動が当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 企業買収と戦略的提携について

当社グループは、事業拡大の手段の一つとして企業買収や戦略的提携も視野に入れ、積極的に推進してゆこうと考えています。企業買収や戦略的提携の実施に際しては十分な検討のもとに実行してまいります。実施した企業買収や戦

略的提携が、当初期待した成果をあげられない場合には、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 新規事業について

当社グループは、永続的な事業成長の基盤をネットリサーチ以外の分野においても創出すべく、新規事業としてマーケティング支援業務の拡大を進めています。しかしながら、インターネット業界は急速な進化・拡大をつづけており、競合他社が当社に先駆けて完成度の高いサービスの提供を開始した場合等には、当該事業の収益性に影響を及ぼす可能性があります。

(12) ネット調査用パネルの活用について

日本においては自社運営のinfoQに加え、複数の提携パネルを管理し、Cloud Panelを構築しております。海外においては全て提携パネルを利用しCloud Panelを構築しております。日本、海外ともに順調にCloud Panelの拡大を続けておりますが、何らかの事情により、提携パネルの利用が困難な状況に陥った場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(13) ネット調査用パネルの確保について

当社グループは、Cloud Panelという「提携戦略」でアンケートのパネル確保を進めてきておりますが、①昨今のスマートフォン・タブレットの台頭によるPC離れが加速し回収数がダウントレンドに入っていること、②現在の提携パネルは重複が多くなってきていること、の2点が課題と考えております。その為、重複の少ないスマホ・タブレットの会員組織との提携を早急に実現しないと必要十分なパネル確保ができず売上増加の制約要因及び、原価の上昇要因になる可能性があります。

(14) ネット調査用パネルの回答品質管理について

当社グループは、回答品質を向上させるため、当社独自の品質管理基準を作成しその改善に努めております。しかしながら、案件内容によっては回答品質を確保することができず追加調査が発生し原価の上昇要因になる可能性があります。

(15) 訴訟等に関するリスクについて

当社グループの事業において、金額的にも事業継続性の観点からも、個人情報漏洩が最も大きなリスクの一つであると考えております。そのリスクの発生を低減するために、当社ではプライバシーマークを取得し、JISQ 15001に準拠した個人情報保護マネジメントシステムを運用しております。また同時に、個人情報漏洩保険に加入し、賠償金額についてもリスクの移転も図っております。個人情報漏洩の他にも、業務遂行上で訴訟等に発展する可能性があるため、事業総合賠償責任保険に加入し、リスクの移転を図っております。

3. その他

(1) 配当政策について

当社グループは、今後も財務状況と経営成績のバランスを考慮しながら安定的な配当の実施を行ってまいります。しかしながら、本リスク情報に記載されていないことも含め、当社グループの事業が計画通り進展しない等、当社グループの業績が悪化した場合、継続的に配当を行えない可能性があります。

(2) 親会社グループとの関係について

当社グループは親会社であるGMOResearch株式会社を中心とした企業集団(以下、GMOResearchインターネットグループ)に属しており、同社は当社の議決権の53.78%(平成28年12月31日現在)を保有する筆頭株主であり、「すべての人にインターネット」というコーポレートキャッチのもと、インターネットインフラ事業、インターネット広告・メディア事業、インターネット証券事業、モバイルエンターテインメント事業を行っております。

① GMOResearchインターネットグループにおける当社グループの位置付けについて

当社は、GMOResearchインターネットグループのインターネット広告・メディア事業に属しており、その中で、ネットリサーチ事業を担う会社と位置付けられております。また、同グループ内に類似事業会社は存在していません。

② GMOResearchインターネットグループとの取引について

平成28年12月期における、当社グループのGMOResearchインターネットグループとの取引につきましては、当社グループの収益に係る取引総額は123,949千円、費用に係る取引総額は253,258千円であります。

③ 親会社等との役員の兼務関係について

a. 親会社との役員の兼務関係について

平成28年12月31日現在における当社役員11名のうち、親会社であるGMOResearch(株)の役員を兼ねる者は2名

であり、氏名、当社における役職及び同社における役職は以下のとおりであります。

氏名	当社における役職	GMOインターネット㈱における役職
熊谷 正寿	取締役会長(非常勤)	代表取締役会長兼社長 グループ代表
安田 昌史	取締役(非常勤)	取締役副社長 グループ代表補佐 グループ管理部門統括

GMOインターネットグループ代表者である熊谷正寿氏は、当社事業に関する助言を得ることを目的として当社会長の兼任を継続しておりますが、当社の経営執行に与える影響は限定的であると認識しております。

b. 兄弟会社との役員の兼務関係について

非常勤役員である当社取締役会長の熊谷正寿氏は、GMOクラウド㈱取締役会長、GMOペパボ㈱取締役会長、GMOペイメントゲートウェイ㈱取締役会長、GMO TECH㈱取締役会長、GMOメディア㈱取締役会長、GMOアドパートナーズ㈱取締役その他の兼務を行っております。

また、非常勤役員である当社取締役の安田昌史氏は、GMOクラウド㈱取締役、GMOペイメントゲートウェイ㈱取締役、GMOアドパートナーズ㈱取締役、GMOクリックホールディングス㈱取締役、GMOメディア㈱取締役、GMOペパボ㈱取締役、GMO TECH㈱取締役その他の兼務を行っております。

④ 親会社からの独立性の確保について

当社の事業展開にあたっては、親会社等の指示や事前承認に基づいてこれを行うのではなく、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員、及び過半数を占める専任役員を中心とする経営陣の判断のもと、独自に意思決定して実行しております。また、当社の営業取引における親会社等のグループへの依存度は低く、一部を除いては、そのほとんどは当社と資本関係を有しない一般企業との取引となっております。

当社が企業価値の向上などの観点から、親会社等のグループと営業取引を行う場合には、新規取引開始時及び既存取引の継続時も含め少数株主の保護の観点から取引条件等の内容の適正性を、その他第三者との取引条件と比較しながら慎重に検討して実施しております。取引を実施した後は、取締役会に報告することとしております。

2. 企業集団の状況

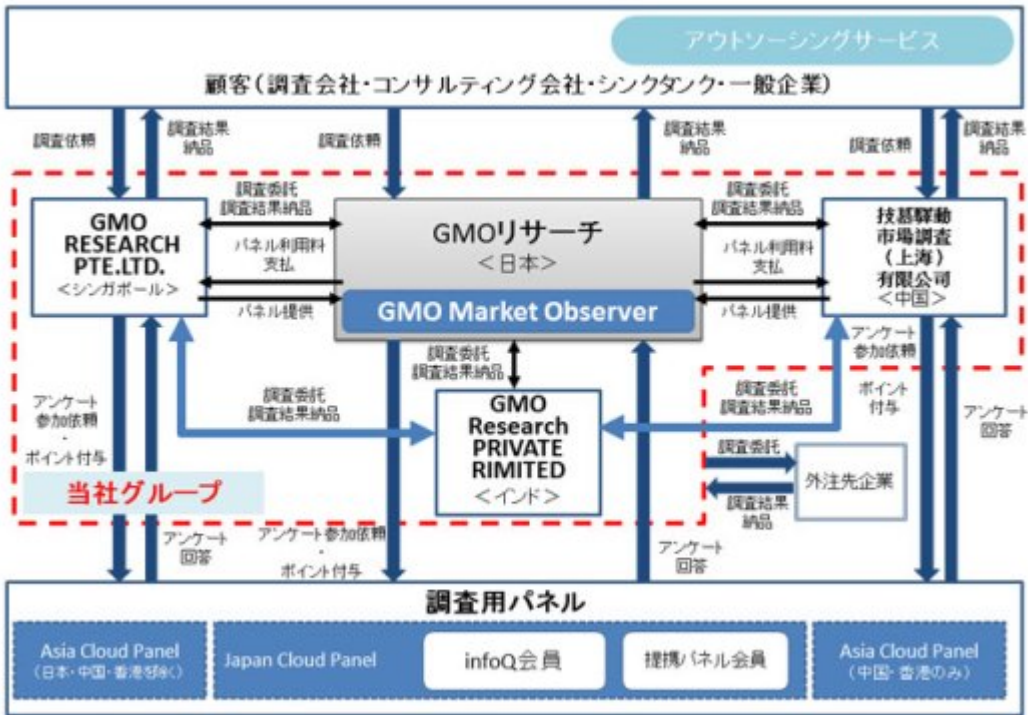
当社グループは、当社(GMOResearch㈱)及び子会社3社(GMO RESEARCH PTE. LTD.、技募驛動市場調査(上海)有限公司、GMO RESEARCH PRIVATE LIMITED)の計4社により構成されております。

事業区分の方法につきましては、「インターネットリサーチ事業」の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

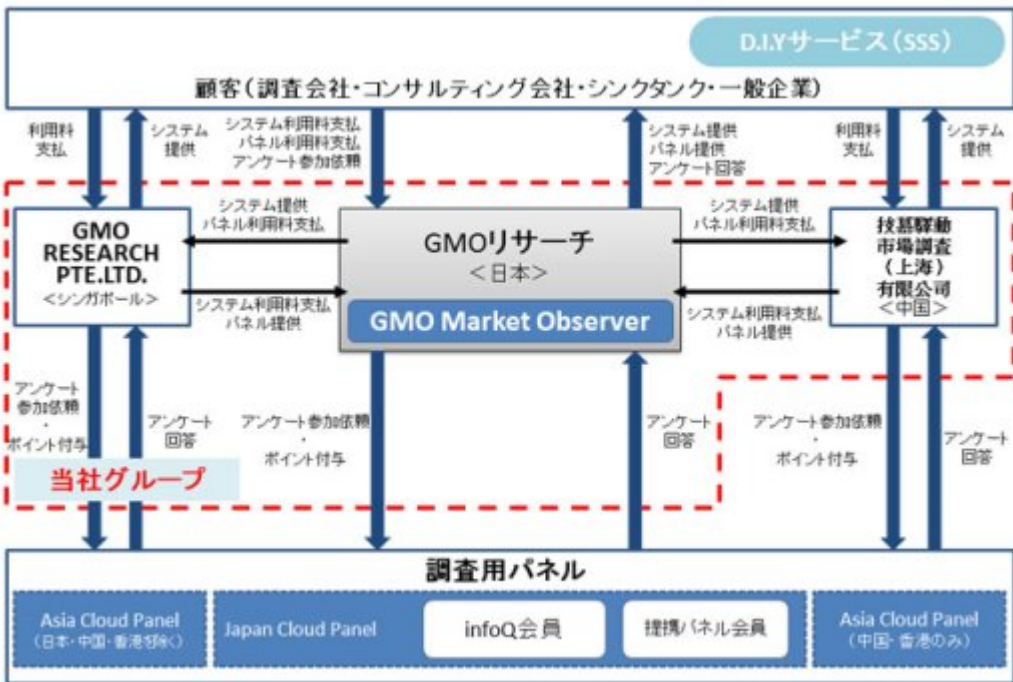
[事業系統図]

当社グループの事業の系統図を示すと次のとおりであります。

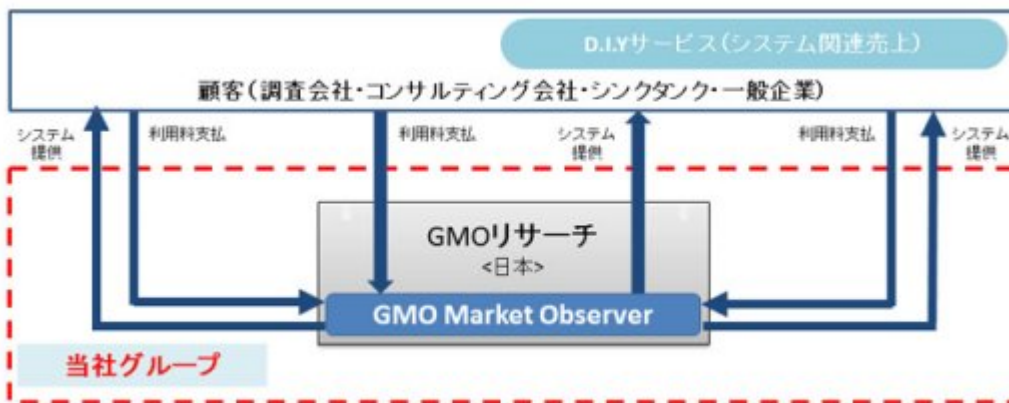
1. アウトソーシングサービス



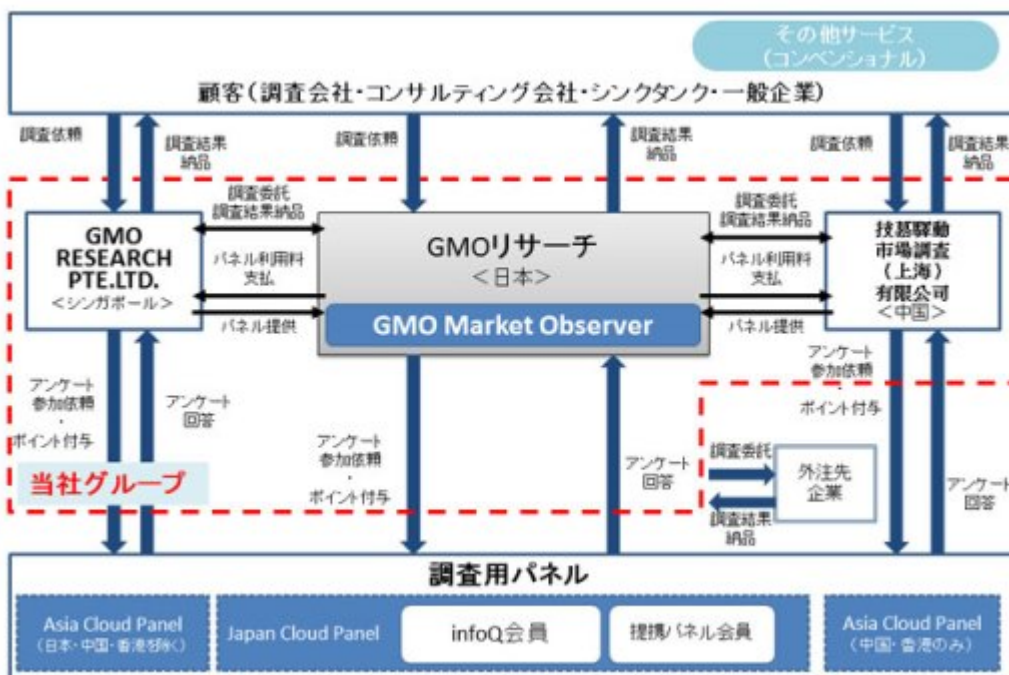
2. D.I.Yサービス (SSS)



3. D.I.Yサービス (システム関連売上)



4. その他のサービス (コンベンショナル)



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループと致しましては、「インターネットサービスを通じて、人と社会を繋ぎ、笑顔の領域を広げていく」ことを経営理念としております。この経営理念の実現に当たりましては、

①健全性と持続性

健全性とは、当社グループの全役員並びに全スタッフが「当たり前のことを当たり前でできる人材集団である」ことを念頭に全ての仕事に真摯に取り組みます。また、持続性では、社会の要求変化にスピーディに対応できる柔軟性も同時に持ち合わせている人材集団になることを求めています。

これに加え、笑顔の領地を広げるためには、お客様の期待に答え続ける、また期待を超えることが重要です。その実現には、個人としての能力及び、組織としての能力を最大化することが重要と考えております。

そのためには、

②個人としての能力

当社グループの全役員並びに全スタッフは、個人として最後までやり抜くという強い意志（グリット力）を共有することで最大化を実現致します。

③組織としての能力

当社グループの全役員並びに全スタッフは、個人としての能力の最大化に加え、チームワークで得られる協働作業の成果の最大化が重要であると認識しております。

最後に、

④グローバルコミュニケーション力

当社は事業ビジョンに掲げております通り、アジアと世界を繋げることを標榜しております。当社グループの全役員並びに全スタッフは、国籍や宗教に関係なく、クロスボーダーで活躍できる人材になることが大切と考えております。

(2) 目標とする経営指標

中期経営計画では、上場時に調達した資金を積極的に投資し、事業規模の拡大に努めます。その事業規模拡大において重要となる経営指標は、売上高成長率、サービス別売上高成長率、海外売上高成長率であると考えております。特にD. I. Yサービス及び海外売上高成長率が重要であると考えております。また、長期では、投資した事業を成長軌道に乗せることで、営業利益成長率が最も重要な指標になると考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

中長期的な戦略(シナリオ)では、インターネットリサーチ業界内において、日本で、アジアで、そして世界で一番になりお客様になくなくてはならない存在になることを目指しています。その実現には、日本で得た収益をアジアへ投資、アジアで得た収益を世界へ投資するという善循環サイクルを構築してまいります。現在の中期経営計画において、日本では「国内収益基盤の安定化」、アジアでは「海外事業機会の最大化」、加えて、日本では、新たな収益源確保に向けて「新事業領域への進出」をテーマとして事業を推進してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは以下の項目を対処すべき主要課題と捉えております。

①商品力の更なる強化

当社グループの特徴であるプラットフォーム及び、ネット調査用パネルにおいては、堅調に拡大するアジア市場のニーズへの対応において、その継続的強化が最重要課題です。具体的には、当社は調査業務の標準化及び効率化を目的に、調査業務用プラットフォーム(GMO Market Observer)を市場投入しておりますが、お客様へのD. I. Yツールとしての信頼性や安全性をより一層高めていく必要があると考えております。また、アジア最大級のネット調査用パネルであるAsia Cloud Panelにおきましてもアジア各国における課題を解決しつつ、その回収力や回収品質を高めていく必要があると考えております。

②市場シェアの拡大と事業拡大方針

当社グループは、市場投入したGMO Market Observerを核に国内の大手調査会社様にご利用頂くことでインターネット調査の国内シェアの最大化に取り組んでおります。また、スケールメリットを最大化するには、競合他社より先んじて構築したネット調査用パネル基盤(Asia Cloud Panel)を欧州・北米・アジア地域のお客様にGMO Market Observer(英語版・中国語版)として販売していくことが重要課題です。加えて、新事業領域として、既存事業で構築したパネルネットワークやノウハウ等を活用し、インターネット調査を超えたマーケティング領域へ事業展開していくことも、重要課題と考えております。

③人材の育成と採用

当社グループが、既存事業の拡大および新規事業開発等を効果的且つ効率的に実現するためには、既存の人材への教育による営業力、サポート力、企画提案力、サービス実行力の向上が重要となってまいります。これに加え、国内及び、アジア地域におけるビジネス事業領域の拡大には、現地の優秀な人材採用も合わせて実施する必要があり、国内及び海外共に、積極的に取り組んでまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	555,977	479,024
関係会社預け金	-	350,000
売掛金	522,794	551,071
仕掛品	33,329	41,595
繰延税金資産	72,150	91,735
その他	44,062	126,817
貸倒引当金	△3,870	△13,022
流動資産合計	1,224,444	1,627,220
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,693	1,419
工具、器具及び備品（純額）	1,740	1,023
リース資産（純額）	25,064	25,376
有形固定資産合計	28,498	27,819
無形固定資産		
ソフトウェア	319,108	218,772
ソフトウェア仮勘定	8,928	6,428
無形固定資産合計	328,037	225,200
投資その他の資産		
投資有価証券	150,015	53,558
敷金及び保証金	18,089	20,470
長期貸付金	-	16,290
繰延税金資産	415	974
投資その他の資産合計	168,520	91,294
固定資産合計	525,056	344,315
繰延資産		
開業費	811	-
繰延資産合計	811	-
資産合計	1,750,313	1,971,536

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	180,583	165,269
リース債務	11,589	10,734
未払金	106,785	140,568
未払費用	64,216	81,657
未払法人税等	14,540	112,945
賞与引当金	2,877	30,059
ポイント引当金	176,189	201,088
その他	62,887	60,934
流動負債合計	619,670	803,258
固定負債		
リース債務	13,040	15,477
資産除去債務	3,432	3,494
固定負債合計	16,473	18,971
負債合計	636,143	822,229
純資産の部		
株主資本		
資本金	299,034	299,034
資本剰余金	391,129	393,161
利益剰余金	425,424	466,724
自己株式	△5,511	△4,619
株主資本合計	1,110,076	1,154,301
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	511	1,815
為替換算調整勘定	3,581	△6,810
その他の包括利益累計額合計	4,092	△4,994
非支配株主持分	-	-
純資産合計	1,114,169	1,149,306
負債純資産合計	1,750,313	1,971,536

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	2,701,767	3,091,817
売上原価	1,517,083	1,606,367
売上総利益	1,184,683	1,485,450
販売費及び一般管理費	1,022,883	1,199,628
営業利益	161,800	285,821
営業外収益		
受取手数料	3,174	3,055
補助金収入	-	1,483
その他	444	699
営業外収益合計	3,619	5,238
営業外費用		
支払利息	991	1,009
為替差損	9,015	9,813
開業費償却	1,701	724
その他	1,207	126
営業外費用合計	12,915	11,673
経常利益	152,504	279,386
特別損失		
投資有価証券評価損	-	92,284
特別損失合計	-	92,284
税金等調整前当期純利益	152,504	187,101
法人税、住民税及び事業税	57,787	130,233
法人税等調整額	26,659	△20,144
法人税等合計	84,446	110,089
当期純利益	68,057	77,012
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△11,371	△597
親会社株主に帰属する当期純利益	79,429	77,609

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
当期純利益	68,057	77,012
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	511	1,304
為替換算調整勘定	△4,110	△9,794
その他の包括利益合計	△3,599	△8,490
包括利益	64,457	68,522
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	76,553	68,522
非支配株主に係る包括利益	△12,095	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価差 額金	為替換算調 整勘定	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	299,034	389,359	405,370	△10,723	1,083,042	—	6,968	6,968	12,095	1,102,106
当期変動額										
剰余金の配当	—	—	△59,375	—	△59,375	—	—	—	—	△59,375
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	79,429	—	79,429	—	—	—	—	79,429
自己株式の取得	—	—	—	△75	△75	—	—	—	—	△75
自己株式の処分	—	1,769	—	5,287	7,057	—	—	—	—	7,057
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	511	△3,386	△2,875	△12,095	△14,971
当期変動額合計	—	1,769	20,053	5,211	27,034	511	△3,386	△2,875	△12,095	12,064
当期末残高	299,034	391,129	425,424	△5,511	1,110,076	511	3,581	4,092	—	1,114,169

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価差 額金	為替換算調 整勘定	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	299,034	391,129	425,424	△5,511	1,110,076	511	3,581	4,092	—	1,114,169
当期変動額										
剰余金の配当	—	—	△36,309	—	△36,309	—	—	—	—	△36,309
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	77,609	—	77,609	—	—	—	—	77,609
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	2,032	—	891	2,924	—	—	—	—	2,924
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	1,304	△10,391	△9,087	—	△9,087
当期変動額合計	—	2,032	41,300	891	44,224	1,304	△10,391	△9,087	—	35,137
当期末残高	299,034	393,161	466,724	△4,619	1,154,301	1,815	△6,810	△4,994	—	1,149,306

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	152,504	187,101
減価償却費	108,461	141,862
賞与引当金の増減額 (△は減少)	105	27,181
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△35,664	24,898
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,891	9,151
受取利息及び受取配当金	△36	△330
支払利息	991	1,009
為替差損益 (△は益)	1,060	16
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	92,284
売上債権の増減額 (△は増加)	△45,405	△31,974
たな卸資産の増減額 (△は増加)	12,572	△8,265
仕入債務の増減額 (△は減少)	90,891	△11,959
未払金の増減額 (△は減少)	47,919	34,053
未払費用の増減額 (△は減少)	△2,763	16,900
その他	27,850	△76,570
小計	361,376	405,360
利息及び配当金の受取額	36	330
利息の支払額	△991	△1,009
法人税等の支払額	△143,506	△34,851
営業活動によるキャッシュ・フロー	216,915	369,829
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△726	△776
無形固定資産の取得による支出	△119,723	△24,075
投資有価証券の取得による支出	△149,504	△5,000
長期貸付けによる支出	-	△15,800
その他	-	△2,380
投資活動によるキャッシュ・フロー	△269,953	△48,032
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△15,125	△15,774
配当金の支払額	△59,130	△36,223
自己株式の取得による支出	△75	-
自己株式の処分による収入	7,057	2,924
財務活動によるキャッシュ・フロー	△67,274	△49,073
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,591	323
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△124,901	273,046
現金及び現金同等物の期首残高	680,879	555,977
現金及び現金同等物の期末残高	555,977	829,024

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

主要な連結子会社の名称

GMO RESEARCH PTE. LTD.

技募驛動市場調査(上海)有限公司

GMO RESEARCH PRIVATE LIMITED

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、GMO RESEARCH PRIVATE LIMITEDの決算日は3月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を作成し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げ法)を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～6年

工具、器具及び備品 3年～6年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用期間(2年～5年)に基づいて定額法で償却しております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えて、将来の支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ ポイント引当金

会員に付与したポイントの利用に備えるため、翌連結会計年度以降に利用される可能性のあるポイントに対し、利用率及び単価を勘案して費用の見積額を計上しております。

(4) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務及び外貨建預金は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出しが可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜処理によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替を行っております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表への影響額はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの報告セグメントは、「インターネットリサーチ事業」のみであり、その他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	欧州	北米	アジア	合計
2,116,885	137,013	236,489	211,380	2,701,767

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	欧州	北米	アジア	合計
2,490,261	194,637	251,808	155,111	3,091,817

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり純資産額	675.08円	694.56円
1株当たり当期純利益金額	48.42円	46.93円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	47.71円	46.78円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	79,429	77,609
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	79,429	77,609
期中平均株式数(株)	1,640,109	1,653,813
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	24,582	5,367
(うち新株予約権(株))	(24,582)	(5,367)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。